

備前市事務事業評価表

事務事業名	定員管理事務事業		コード	担当課係	総務部総務課職員係
			06-01-04-01	担当者	石原史章
事業実施期間	H17.3.22~		電話	0869-64-1808	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な財政運営			
	小項目	人事管理			
	施策	適正な定員管理			

事業について	
目的	限られた職員定数を重点的、効率的に配分するため
対象（誰のために）	全職員
内容	時代の要請や行政ニーズの多様化に対する組織・体制の見直しなど、定員適正化計画に沿った定員管理の実施

事業の結果	
実施項目	17年度
	回数など (単位)
定員適正化人員	766 人
配置人員	761 人

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	369	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	19,230	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	19,599	市債	19,599	合計	0	一般財源等	0

必要人員	2.80	人
結果指標名	定員適正化人員	
結果指標量	766	
単位	人	
対前年比	—	
事業費	2,895,000	円
単当たりコスト①	3,779	円

結果指標名	配置人員	
結果指標量	761	
単位	人	
対前年比	—	
事業費	2,895,000	円
単当たりコスト②	3,804	円

事業の成果			
成果指標名	配置人員	式又は説明	定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(△10.1%)を削減する。
	17年度		
成果指標量	761		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	685人	到達目標年度	平成26年度

(平成17年度事業)

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	限られた人材で多様な行政ニーズに対応していくため、定員適正化計画を策定し、適正配置等による定員管理を行うことであり、目的、対象、市の関与は妥当である。平成18年3月策定の定員適正化計画、集中改革プランにより、毎年度検証を実施していく必要がある。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	定員適正化計画に沿って職員数が削減される一方で、定員管理事業に係る経費は人件費が主であり、適正化の実証は企画部門に委ねざる得ないなど効率的でない。
	市の関与の妥当性	
	コストの効率化	
有効性の評価	市民参画度	社会経済情勢の変化に伴う行政ニーズの多様化に的確に対応するには、限られた人材、財源を有効に活かす長期的な視野にたった定員管理が必要であり、平成17年度から26年度の間に10.1%削減を行い、適正な定員管理を行う。
	目的達成度	
	成果向上の可能性	

総合評価	
コメント	平成17年3月策定の定員適正化計画により、平成17年度から9年間で77人(△10.1%)を削減するよう取り組んでいる。今後は企画部門と連携を取り、計画の実証に取り組み、削減により事務に支障が出ないよう配慮することが必要である。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	定員適正化人員 763人
結果指標量②	配置人員 758人
目標値	成果指標量 配置人員 758人

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	企画部門との連携強化	平成19年度	計画をより現実的に断行し、スピードアップが図れる。
有効性	削減に応じた事務の配分、職員配置、非正職の導入	平成20年度	総人件費の抑制と、事務事業の総点検に繋げることが可能である。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。